

敬老パスの負担金引き下げ 市がアンケート

名古屋市は、負担金の引き下げ案(右)など敬老パスに関するアンケート調査を実施します。対象者は無作為抽出の18～64歳の方と65歳以上の方、それぞれ3000人。7月下旬から実施し、9～10月に集計、検証や分析を行うとしています。

負担金(利用料)の引き下げは、広沢市長の公約です。日本共産党市議団は、早期に引き下げることを求めます。

交付率が54%に低下

もともと無料だった敬老パスに負担金が導入されたのは2004年度。当時、日本共産党の田口一登議員が市議会の質問で、「有料化されれば、敬老パスを受け取る方が大きく減る」と指摘し、有料化の撤回を求めました。当時は91%だった敬老パスの交付率は、有料化されてから低下が続き、昨年度は54%。高齢者の半数しか利

敬老パスの負担金の引き下げ案

	＜現行＞	＜引き下げ案＞
世帯非課税	年額1000円	→ 現行どおり
本人非課税・世帯課税	年額3000円	→ 2000円
本人課税	年額5000円	→ 3000円

用していません。

引き下げで4.4%増想定

6月30日の市議会財政福祉委員会では、田口議員の質問にたいして健康福祉局は、「負担金の引き下げで交付率が4.4%増加すると想定している」と答弁しました。

敬老パスは、経済効果が316億円(2013年調査)、高齢者の社会参加や健康づくりにも大きな効果があります。負担金を引き下げることで交付率が向上し、より多くの高齢者に敬老パスを利用してもらうことで、敬老パスの効果がより一層発揮されることが期待されます。

市がアルミ缶持ち去り禁止条例を検討中 収入源としている方へ福祉的支援を

市は、アルミ缶など家庭からの資源ごみを無断で持ち去ることを禁止する条例(案)を検討しています。その検討状況が7月1日の総務環境委員会に報告されました。

市は条例(案)の目的について、持ち去り行為への不安など市民の声にこたえるものとしています。条例(案)には、市による是正勧告、警察への告発、罰金規定などが含まれます。

みつなか美由紀議員は、アルミ缶などの資源ごみを収入源としている路上生活者がいる状況を踏まえ、「条例施行された場合、路上生活者のいのちにかかわる事態も起きるのではと心配している。生きる道を絶つようなことはあってはならない。誰もが人権が守られ、人間らしい生活ができるようにすることを市は第一にすべき。福

祉政策が不十分なまま、条例制定をすすめるべきではない。持ち去る人の現状もきちんと踏まえて、一人として命にかかわることがないようにしてほしい」と要望しました。

条例を所管する環境局は「今後条例ができた場合、(行政の支援から)とり残される人がいないよう(福祉関係部局との)適切な情報交換や手続きを行う」との考えを示しました。

みつなか議員は「福祉面は健康福祉局の担当であるように、様々な面からのアプローチがないと解決できない問題であり、関係部局との連携をさらに強めるよう」求めました。

条例(案)は、パブリックコメント(7月中旬ごろから8月中旬ごろ)を行い、11月定例会に提出される予定です。